



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL https://www.sanyo-trading.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	76,087	△8.6	4,791	△18.4	5,271	△13.2	3,013	△25.0
2019年9月期	83,230	6.1	5,871	11.6	6,075	9.0	4,018	10.5

(注) 包括利益 2020年9月期 2,758百万円(△22.2%) 2019年9月期 3,545百万円(△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	105.22	104.49	10.1	11.6	6.3
2019年9月期	140.36	139.49	14.5	14.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	47,230	31,038	64.9	1,069.41
2019年9月期	43,731	29,343	66.2	1,011.31

(参考) 自己資本 2020年9月期 30,629百万円 2019年9月期 28,955百万円

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	6,186	△2,189	1,834	10,418
2019年9月期	5,088	△1,057	△1,957	4,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	37.00	—	37.00	74.00	1,059	26.4	3.8
2020年9月期	—	18.50	—	19.00	37.50	1,074	35.6	3.6
2021年9月期(予想)	—	18.50	—	19.00	37.50		39.8	

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2019年9月期については、当該株式分割前の実際の年間配当金の金額を記載しています。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	7.8	4,000	△16.5	4,200	△20.3	2,700	△10.4	94.27

(注) 当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	29,007,708株	2019年9月期	29,007,708株
② 期末自己株式数	2020年9月期	366,320株	2019年9月期	376,628株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	28,636,653株	2019年9月期	28,631,230株

当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	52,349	△14.5	3,406	△21.0	4,272	△14.3	2,376	△31.3
2019年9月期	61,216	10.3	4,313	16.8	4,987	5.8	3,459	4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	82.99		82.41					
2019年9月期	120.84		120.08					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	39,853	26,262	65.6	913.17
2019年9月期	38,205	25,113	65.5	873.82

(参考) 自己資本 2020年9月期 26,154百万円 2019年9月期 25,018百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受けて経済環境が急激に悪化し、厳しい状況にあります。今後は、社会経済活動の段階的な引き上げにより景気の持ち直しが期待されるものの、感染症の収束については予断を許さず、依然として不透明な状況となっています。

このような事業環境のもと当社グループでは、長期計画「VISION2023」に沿って、当社の強みを活かした付加価値の高いビジネスを追求・深化させ、新規ビジネスの開拓、グローバル展開の加速、新規投資の推進などに取り組み、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、社員の安全を図り、手元資金を万全にして、事業継続を優先課題として対処してまいりました。

新規投資としては、畜産分野における既存事業とのシナジー効果を最大限に発揮するため機能性飼料原料と飼料添加物の輸入専門商社(株)ワイピーテックを買収したことに加え、ライフサイエンス分野の収益力強化のため食品添加物および工業用薬品の輸入販売を手掛ける(株)NKSコーポレーションを買収しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76,087百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益は4,791百万円（同18.4%減）、経常利益は5,271百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,013百万円（25.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより反映させるために、のれん償却額の配賦基準を見直し、各事業セグメントへ配賦を行っています。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

①化成品

ゴム関連商品は、自動車向けや家電・情報機器向けの合成ゴムや副資材の出荷が低調に推移したことに加え、輸出も落ち込みました。化学品関連商品では、主力の塗料・インキ関連等高付加価値商材が、前半は好調でしたが、夏場以降は低調でした。半導体関連商材・接着剤なども伸び悩み、アジア向け輸出も低調でした。新たに連結子会社化した(株)ワイピーテックは収益に寄与しましたが、買収費用の一時計上もありセグメント利益は前年同期を下回っています。

この結果、売上高は30,508百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は1,353百万円（同14.2%減）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品では、自動車内装用部品の販売が、国内自動車メーカーの生産活動が急激に落ち込んだ影響を受けました。機械・環境関連商品は、飼料加工機器関連は好調でしたが、木質バイオマス関連事業に新規大型案件計上が無く前年同期を下回りました。科学機器関連商品は、バイオ関連機器は好調でしたが、元素分析・粒子分散機器が低調でした。資源開発関連商品は前期に海洋開発分野で計上した大型案件の反動減があった一方で、地熱開発機材が好調でした。

この結果、売上高は27,205百万円（前連結会計年度比17.5%減）、営業利益は3,333百万円（同17.1%減）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、ゴム・フィルム関連商品が低調でしたが、高機能性樹脂の販売が好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、経済活動の早期回復により、自動車関連商品やゴム関連商品が好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、自動車業界の不振を受けて、自動車内装用部品、ゴム関連商品が落ち込みました。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、化学品・自動車関連商品が低調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車関連商品の販売が低調でした。

この結果、売上高は18,227百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は839百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、売上減に伴って売上債権が減少した一方で、現金及び預金が大きく増加したことにより前連結会計年度末比3,115百万円増加し、39,491百万円となりました。

固定資産は、非連結子会社への出資金の評価減や固定資産の減損による減少の一方、工場建設用地取得や㈱ワイピーテック社買収によるのれんの計上により前連結会計年度末比383百万円増加し、7,738百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は47,230百万円（前連結会計年度末比3,499百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、主に金融機関からの借入金の増加によって前連結会計年度末比1,631百万円増加し、14,859百万円となりました。

固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の増加や連結子会社の役員退職慰労引当金の計上等により前連結会計年度末比173百万円増加し、1,332百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は16,192百万円（前連結会計年度末比1,804百万円の増加）となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によってその他の包括利益累計額が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は31,038百万円（前連結会計年度末比1,695百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比5,870百万円増加し、10,418百万円（前連結会計年度末比129.1%の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,186百万円の収入（前連結会計年度比1,097百万円の増加）となりました。

仕入債務の減少や法人税等の支払いの支出の一方で、売上債権の大幅な減少や税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,189百万円の支出（前連結会計年度比1,131百万円の減少）となりました。

工場用地の取得・建設費用の支払いや、連結子会社の株式取得に係る支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,834百万円の収入（前連結会計年度比3,791百万円の増加）となりました。

これは主に金融機関からの借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	62.7	61.1	63.5	66.2	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	96.0	73.2	69.7	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	9.3	1.2	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	194.9	10.8	44.2	218.2	401.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年9月期の期首から適用しており、2018年9月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の収束に見通しが立たない中、世界経済および日本経済に与える影響は今後も継続することが懸念されています。当社におきましても、顧客である自動車メーカーや素材関連メーカーなどの稼働率低下や生産活動低迷の不透明感が払拭できず、特に産業資材事業をはじめ関連する海外現地法人における事業環境の変化や回復には時間を要するものと考えています。

このような状況下、当社グループでは、長期経営計画VISION2023に基づき、第一の基本戦略である企業体質の強化に向け、最適解の提供に挑戦する企業体質の構築、企業基盤の強化、人材への投資を行っています。また、第二の基本戦略である収益基盤の強化に向けた、事業領域の追求・深化、新規ビジネスの開拓、グローバル展開の加速、新規投資案件の推進にも注力しています。

当社グループの2021年9月期の売上高は82,000百万円(2020年9月期比7.8%増)を予想しています。機械・環境関連で大型案件を見込んでいることや、米国における吸水性樹脂の販売拡大などを見込んでいます。

営業利益は4,000百万円(2020年9月期比16.5%減)を予想しています。グローバルな展開を進めている産業資材事業において、顧客である自動車メーカーの事業環境厳しい中、国際競争優位に立つための原価低減圧力強く、当社の事業環境の不透明感がより増しています。また、自動車部品を対象とした米国による対中追加関税の影響も懸念され、営業利益の減益を見込んでいます。

経常利益は4,200百万円(2020年9月期比20.3%減)を予想しています。営業外損益としては、従来と同様に為替差損益や受取配当金、支払利息などの発生を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円(2020年9月期比10.4%減)を予想しています。尚、特別利益および特別損失は見込んでいません。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大による経営体質強化によって収益力を増強し、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円とさせていただきました。すでに、2020年6月9日に実施済みの中間配当金1株当たり18円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり37円50銭となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想2,700百万円を踏まえ、1株当たり37.5円とし、中間配当金18.5円、期末配当金19円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548,545	10,418,674
受取手形及び売掛金	16,440,959	14,157,872
電子記録債権	1,038,506	955,911
商品及び製品	12,807,508	12,275,711
仕掛品	9,567	6,421
原材料及び貯蔵品	2,944	3,071
その他	1,560,079	1,709,181
貸倒引当金	△31,961	△35,069
流動資産合計	36,376,150	39,491,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,556,203	2,598,034
減価償却累計額	△1,245,400	△1,327,410
建物及び構築物（純額）	1,310,802	1,270,623
機械装置及び運搬具	447,189	601,102
減価償却累計額	△316,826	△363,156
機械装置及び運搬具（純額）	130,362	237,946
土地	414,678	747,930
その他	700,322	693,433
減価償却累計額	△360,787	△274,398
その他（純額）	339,534	419,034
有形固定資産合計	2,195,378	2,675,535
無形固定資産		
のれん	269,804	723,329
その他	621,233	484,268
無形固定資産合計	891,038	1,207,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,261,750	2,974,820
長期貸付金	3,507	—
繰延税金資産	98,340	114,129
その他	905,957	769,852
貸倒引当金	△876	△3,001
投資その他の資産合計	4,268,678	3,855,800
固定資産合計	7,355,095	7,738,934
資産合計	43,731,246	47,230,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348,338	7,098,568
短期借入金	1,189,283	4,369,188
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	414,407	543,348
未払法人税等	1,103,870	816,975
賞与引当金	21,669	51,895
その他	2,100,753	1,979,775
流動負債合計	13,228,323	14,859,752
固定負債		
長期借入金	70,000	160,000
繰延税金負債	104,865	79,686
役員退職慰労引当金	—	41,507
退職給付に係る負債	847,580	893,025
長期預り金	100,712	119,827
その他	36,299	38,430
固定負債合計	1,159,458	1,332,477
負債合計	14,387,782	16,192,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	405,231	404,235
利益剰余金	27,113,375	29,058,414
自己株式	△181,115	△176,221
株主資本合計	28,344,078	30,293,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721,055	533,735
為替換算調整勘定	△110,093	△197,283
その他の包括利益累計額合計	610,961	336,451
新株予約権	95,023	107,701
非支配株主持分	293,400	301,309
純資産合計	29,343,463	31,038,478
負債純資産合計	43,731,246	47,230,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	83,230,247	76,087,314
売上原価	68,346,647	61,880,925
売上総利益	14,883,600	14,206,389
販売費及び一般管理費		
運搬費	518,808	616,084
保管費	725,908	851,327
報酬及び給料手当	3,330,403	3,609,424
退職給付費用	122,514	128,573
福利厚生費	572,293	582,079
交際費	350,692	212,784
旅費及び交通費	609,411	324,066
借地借家料	309,111	356,181
減価償却費	281,417	289,029
のれん償却額	162,546	320,074
その他	2,028,639	2,125,139
販売費及び一般管理費合計	9,011,747	9,414,765
営業利益	5,871,852	4,791,623
営業外収益		
受取利息	11,699	22,013
受取配当金	76,838	82,222
為替差益	106,402	322,383
その他	74,529	115,318
営業外収益合計	269,469	541,937
営業外費用		
支払利息	23,029	20,096
売上割引	9,920	8,872
その他	32,642	32,817
営業外費用合計	65,591	61,786
経常利益	6,075,730	5,271,774
特別利益		
投資有価証券売却益	686	1,463
受取補償金	17,641	—
特別利益合計	18,327	1,463
特別損失		
減損損失	—	127,818
関係会社出資金評価損	—	255,447
災害による損失	30,551	—
特別損失合計	30,551	383,265
税金等調整前当期純利益	6,063,506	4,889,972
法人税、住民税及び事業税	1,981,019	1,809,219
法人税等調整額	23,685	46,848
法人税等合計	2,004,704	1,856,067
当期純利益	4,058,801	3,033,904
非支配株主に帰属する当期純利益	40,037	20,647
親会社株主に帰属する当期純利益	4,018,764	3,013,257

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	4,058,801	3,033,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328,468	△187,961
為替換算調整勘定	△184,991	△87,192
その他の包括利益合計	△513,459	△275,154
包括利益	3,545,342	2,758,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,506,053	2,738,747
非支配株主に係る包括利益	39,288	20,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	405,231	24,033,101	△180,813	25,264,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016,412		△1,016,412
親会社株主に帰属する当期純利益			4,018,764		4,018,764
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			77,921		77,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,080,274	△302	3,079,971
当期末残高	1,006,587	405,231	27,113,375	△181,115	28,344,078

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,048,774	104,439	1,153,214	72,911	266,176	26,756,409
当期変動額						
剰余金の配当						△1,016,412
親会社株主に帰属する当期純利益						4,018,764
自己株式の取得						△302
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						77,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327,719	△214,533	△542,253	22,112	27,223	△492,917
当期変動額合計	△327,719	△214,533	△542,253	22,112	27,223	2,587,054
当期末残高	721,055	△110,093	610,961	95,023	293,400	29,343,463

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	405,231	27,113,375	△181,115	28,344,078
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059,540		△1,059,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,013,257		3,013,257
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分		△996		5,003	4,006
連結範囲の変動			△8,677		△8,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△996	1,945,039	4,894	1,948,937
当期末残高	1,006,587	404,235	29,058,414	△176,221	30,293,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	721,055	△110,093	610,961	95,023	293,400	29,343,463
当期変動額						
剰余金の配当						△1,059,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,013,257
自己株式の取得						△108
自己株式の処分						4,006
連結範囲の変動						△8,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,319	△87,189	△274,509	12,677	7,908	△253,923
当期変動額合計	△187,319	△87,189	△274,509	12,677	7,908	1,695,014
当期末残高	533,735	△197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,063,506	4,889,972
減価償却費	352,423	383,464
減損損失	—	127,818
のれん償却額	162,546	320,074
株式報酬費用	22,112	16,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,698	333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,372	17,270
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△716	43,215
受取利息及び受取配当金	△88,537	△104,235
支払利息	23,029	20,096
為替差損益 (△は益)	34,627	30,770
関係会社出資金評価損	—	255,447
売上債権の増減額 (△は増加)	498,419	2,882,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△924,933	788,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,851	△1,467,084
前受金の増減額 (△は減少)	△108,883	△115,167
前渡金の増減額 (△は増加)	509,514	△145,976
その他	182,964	329,332
小計	6,834,599	8,273,058
利息及び配当金の受取額	87,550	104,793
利息の支払額	△23,319	△15,413
法人税等の支払額	△1,810,601	△2,176,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,088,229	6,186,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,185	△801,921
無形固定資産の取得による支出	△92,713	△16,143
投資有価証券の取得による支出	△24,265	△20,928
投資有価証券の売却による収入	878	20,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,044,681
関係会社株式の取得による支出	△276,249	△68,457
関係会社出資金の払込による支出	△224,147	—
貸付けによる支出	△235,016	△265,500
貸付金の回収による収入	51,509	46,498
敷金及び保証金の差入による支出	△10,144	△56,950
敷金及び保証金の回収による収入	22,870	14,336
その他	△7,874	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,339	△2,189,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△942,114	3,189,089
長期借入れによる収入	70,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△296,241
配当金の支払額	△1,016,412	△1,059,540
非支配株主への配当金の支払額	△12,065	△12,093
その他	△7,199	△77,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,957,791	1,834,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,845	△12,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,023,252	5,818,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,468,514	4,548,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,778	51,716
現金及び現金同等物の期末残高	4,548,545	10,418,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△686千円は、「その他」として組替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社グループにおいても顧客である自動車メーカーや素材関連メーカーなどの稼働率低下や生産活動の低迷の影響を受けています。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが非常に困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損、有価証券の評価等の会計上の見直しを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、のれん償却額の配賦基準を見直し、各事業セグメントへ配賦を行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益(のれんの償却前)を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,092,653	32,993,587	18,950,013	83,036,253	122,301	83,158,554	71,692	83,230,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,558,770	408,693	1,572,309	4,539,774	26,816	4,566,590	△4,566,590	—
計	33,651,424	33,402,280	20,522,323	87,576,028	149,117	87,725,145	△4,494,898	83,230,247
セグメント利益	1,577,540	4,019,630	880,469	6,477,640	65,040	6,542,680	△670,828	5,871,852
その他の項目								
減価償却費	54,402	149,746	24,797	228,946	109,170	338,116	14,306	352,423
のれんの 償却額	143,009	19,536	—	162,546	—	162,546	—	162,546

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額71,692千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額△670,828千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△814,161千円、管理会計との為替調整額7,224千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	30,508,912	27,205,136	18,227,944	75,941,993	114,546	76,056,540	30,774	76,087,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,172,552	337,463	1,593,714	4,103,730	36,716	4,140,447	△4,140,447	—
計	32,681,464	27,542,600	19,821,659	80,045,724	151,263	80,196,987	△4,109,673	76,087,314
セグメント利益	1,353,892	3,333,592	839,502	5,526,987	72,868	5,599,856	△808,232	4,791,623
その他の項目								
減価償却費	57,050	178,102	24,254	259,408	105,209	364,618	18,845	383,464
のれんの 償却額	300,537	19,536	—	320,074	—	320,074	—	320,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額30,774千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額△808,232千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△916,793千円、管理会計との為替調整額△3,018千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,915,942	21,757,116	7,527,979	32,443,030	2,586,178	83,230,247

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
54,622,711	8,002,885	8,332,070	12,272,580	83,230,247

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,192,349	24,998,061	6,089,819	26,382,274	2,424,810	76,087,314

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
49,834,142	8,781,854	7,880,313	9,591,004	76,087,314

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
減損損失	—	127,818	—	127,818	—	—	127,818

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	143,009	19,536	—	162,546	—	—	162,546
当期末残高	214,513	55,290	—	269,804	—	—	269,804

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	300,537	19,536	—	320,074	—	—	320,074
当期末残高	690,895	32,433	—	723,329	—	—	723,329

(注) 当連結会計年度において、株式会社ワイピーテックの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん757,004千円を計上し、重要性が高まったことにより、アズロ株式会社を連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん19,914千円を計上しています。

なお、「機械資材」セグメントにおいて、減損損失3,319千円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,011.31円	1,069.41円
1株当たり当期純利益	140.36円	105.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.49円	104.49円

(注) 1. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	29,343,463	31,038,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	388,424	409,010
(うち新株予約権)(千円)	(95,023)	(107,701)
(うち非支配株主持分)(千円)	(293,400)	(301,309)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,955,039	30,629,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,631	28,641

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,018,764	3,013,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,018,764	3,013,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,631	28,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	180	201
(うち新株予約権)(千株)	(180)	(201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。